

ノーロードJリート・フォーカス（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第31期（決算日 2016年1月15日） 第33期（決算日 2016年3月15日） 第35期（決算日 2016年5月16日）
第32期（決算日 2016年2月15日） 第34期（決算日 2016年4月15日） 第36期（決算日 2016年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「ノーロードJリート・フォーカス（毎月分配型）」は、2016年6月15日に第36期の決算を行ないましたので、第31期から第36期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2013年7月1日から2023年6月15日までです。	
運用方針	主として、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして、運用を行ないます。	
主要運用対象	ノーロードJリート・フォーカス（毎月分配型）	「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	ノーロードJリート・フォーカス（毎月分配型）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<642045>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			投資信託 組入比	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落			中 率
	円		円		%	百万円	
7期(2014年1月15日)	10,949		0		4.0	91.1	218
8期(2014年2月17日)	10,949		0		0.0	91.9	218
9期(2014年3月17日)	10,940		0		△0.1	96.0	218
10期(2014年4月15日)	10,932		0		△0.1	95.2	218
11期(2014年5月15日)	11,340		0		3.7	96.5	226
12期(2014年6月16日)	11,725		0		3.4	96.9	234
13期(2014年7月15日)	12,039		0		2.7	94.8	240
14期(2014年8月15日)	12,327		0		2.4	94.7	246
15期(2014年9月16日)	12,376		0		0.4	96.0	247
16期(2014年10月15日)	12,342		0		△0.3	95.6	246
17期(2014年11月17日)	13,267		0		7.5	95.2	265
18期(2014年12月15日)	14,119		0		6.4	97.1	282
19期(2015年1月15日)	15,102		0		7.0	95.0	302
20期(2015年2月16日)	14,190		0		△6.0	94.1	283
21期(2015年3月16日)	14,085		0		△0.7	90.1	281
22期(2015年4月15日)	14,641		0		3.9	84.6	292
23期(2015年5月15日)	14,386		0		△1.7	87.8	287
24期(2015年6月15日)	14,309		0		△0.5	85.1	286
25期(2015年7月15日)	13,622		100		△4.1	91.1	272
26期(2015年8月17日)	13,561		100		0.3	92.2	271
27期(2015年9月15日)	12,402		100		△7.8	93.8	248
28期(2015年10月15日)	12,924		100		5.0	97.9	258
29期(2015年11月16日)	13,173		100		2.7	97.6	263
30期(2015年12月15日)	12,883		100		△1.4	96.6	257
31期(2016年1月15日)	12,629		100		△1.2	97.0	252
32期(2016年2月15日)	13,418		100		7.0	97.4	268
33期(2016年3月15日)	14,137		100		6.1	96.4	282
34期(2016年4月15日)	14,239		100		1.4	93.8	311
35期(2016年5月16日)	14,294		100		1.1	95.4	325
36期(2016年6月15日)	13,781		100		△2.9	97.9	319

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
第31期	(期 首) 2015年12月15日	円 12,883	% -	% 96.6	
	12月末	13,358	3.7	97.6	
	(期 末) 2016年1月15日	12,729	△1.2	97.0	
第32期	(期 首) 2016年1月15日	12,629	-	97.0	
	1月末	13,532	7.2	95.4	
	(期 末) 2016年2月15日	13,518	7.0	97.4	
第33期	(期 首) 2016年2月15日	13,418	-	97.4	
	2月末	14,169	5.6	97.3	
	(期 末) 2016年3月15日	14,237	6.1	96.4	
第34期	(期 首) 2016年3月15日	14,137	-	96.4	
	3月末	14,332	1.4	95.9	
	(期 末) 2016年4月15日	14,339	1.4	93.8	
第35期	(期 首) 2016年4月15日	14,239	-	93.8	
	4月末	14,483	1.7	95.8	
	(期 末) 2016年5月16日	14,394	1.1	95.4	
第36期	(期 首) 2016年5月16日	14,294	-	95.4	
	5月末	14,213	△0.6	96.9	
	(期 末) 2016年6月15日	13,881	△2.9	97.9	

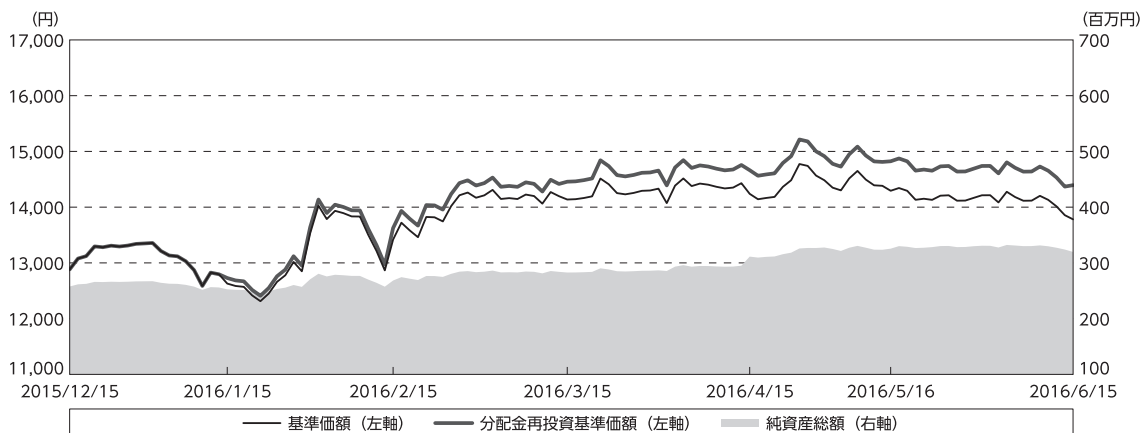
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2015年12月16日～2016年6月15日）

作成期間中の基準価額等の推移



第31期首：12,883円

第36期末：13,781円（既払分配金（税込み）：600円）

騰落率：11.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券（Jリート）の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀によるJ-REIT（不動産投資信託）の買入れが断続的に実施されたこと。
- ・日銀によるマイナス金利の導入などを受けた国債利回りの低下（債券価格は上昇）などにより、J-REITの相対的な利回りの高さが注目されやすい環境となったこと。

<値下がり要因>

- ・中国における人民元安・株安の進行や英国の欧州連合（EU）離脱懸念などを受けて、世界経済の先行き不透明感が強まったこと。
- ・J-REITによる公募増資（PO）の発表を受けて市場の需給悪化が懸念されたこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2016年1月中旬にかけては、国債利回りの低下基調などがJ-REITの下支えとなったものの、原油安の進行や中国における人民元安・株価下落の進行などを背景とした世界経済の先行き不透明感、円高／アメリカドル安の進行などを受けた国内市場の株価下落などを受けて、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。1月下旬から2月下旬にかけては、世界経済の先行き不透明感などからJ-REITが軟調となる局面があったものの、日銀によるマイナス金利の導入を受けた国債利回りの低下などによりJ-REITの相対的な利回りの高さが注目されやすい環境となったことから、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。3月上旬から期間末にかけては、J-REITによるPOの発表を受けた市場の需給悪化懸念や、英国のEU離脱懸念を背景とする世界経済の先行き不透明感などがJ-REITの下落要因となる一方で、国債利回りの低下基調の継続や、日銀によるJ-REITの買入れが断続的に実施されたことなどが上昇要因となり、東証REIT指数（配当込み）はもみ合いで推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（Jリート・アクティブマザーファンド）

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2015年12月16日～ 2016年1月15日	2016年1月16日～ 2016年2月15日	2016年2月16日～ 2016年3月15日	2016年3月16日～ 2016年4月15日	2016年4月16日～ 2016年5月16日	2016年5月17日～ 2016年6月15日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
（対基準価額比率）	0.786%	0.740%	0.702%	0.697%	0.695%	0.720%
当期の収益	49	24	55	30	17	16
当期の収益以外	50	75	44	69	82	83
翌期繰越分配対象額	4,691	4,615	4,570	4,501	4,419	4,336

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（Jリート・アクティブマザーファンド）

2016年に入ってから、国内株式市場は下落し、為替市場では円高が進行しました。今後は、消費の低迷や輸入物価の下落などを通じて、デフレ懸念が再燃する恐れがあります。こうしたことに先手を打って、日銀は、2016年1月末にマイナス金利政策の導入を決定し、その効果を見極めている局面にあると思われます。これまで、東京都心部の賃貸オフィスの動向は、空室率が低下傾向で、賃料が上昇傾向となるなど、不動産賃貸市場は総じて回復傾向を保っていましたが、景気見通しに警戒感が出てくると、テナントの賃貸需要に悪影響を及ぼす可能性があるかとみています。加えて、2018年から2019年にかけては、竣工予定のオフィスビルが大量に控えており、供給面からも今後の不動産賃貸市場の動向には注意を要すると思われます。一方で、日銀による金融政策は、今後も引き続き緩やかな調節が予想され、景気鈍化懸念が高まるような局面では追加緩和策が打ち出されるものと思われます。今後のJ-REIT市場は、不動産賃貸市場の需給動向の改善スピードは鈍化するものの、日銀による金融政策によるサポートや安定した好利回りを求めた資金が継続的にJ-REIT市場に流入することなどに下支えされ、底堅い展開が想定されます。

上記見通しの下、収益の安定性や成長性、財務の健全性などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮しつつ、投資口価格の割安性の分析を行ない、分散投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年12月16日～2016年6月15日）

項 目	第31期～第36期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 76	% 0.540	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.243)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(38)	(0.270)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.072	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(10)	(0.072)	
(c) そ の 他 費 用	7	0.049	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(7)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	93	0.661	
作成期間の平均基準価額は、14,014円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月16日～2016年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第31期～第36期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
Jリート・アクティブマザーファンド	千口 32,554	千円 52,247	千口 11,899	千円 18,363

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月16日～2016年6月15日)

利害関係人との取引状況

<ノロードJリート・フォーカス（毎月分配型）>

区分	第31期～第36期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
金銭信託	百万円 42	百万円 42	% 100.0	百万円 42	百万円 42	% 100.0

<Jリート・アクティブマザーファンド>

区分	第31期～第36期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
金銭信託	百万円 616	百万円 616	% 100.0	百万円 616	百万円 616	% 100.0

平均保有割合 31.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2015年12月16日～2016年6月15日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年12月16日～2016年6月15日)

当作成期首残高 (元本)	当作成期設定 元本	当作成期解約 元本	当作成期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 200	百万円 -	百万円 -	百万円 200	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2016年6月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第30期末	第36期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
Jリート・アクティブマザーファンド		184,433	205,087	320,572

(注) 親投資信託の2016年6月15日現在の受益権総口数は、610,764千口です。

○投資信託財産の構成

(2016年6月15日現在)

項 目	第36期末	
	評 価 額	比 率
Jリート・アクティブマザーファンド	千円 320,572	% 97.6
コール・ローン等、その他	7,729	2.4
投資信託財産総額	328,301	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末
	2016年1月15日現在	2016年2月15日現在	2016年3月15日現在	2016年4月15日現在	2016年5月16日現在	2016年6月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	254,974,166	270,778,994	285,179,032	314,050,353	329,580,000	328,301,141
コール・ローン等	1,435,346	1,386,498	1,482,282	2,039,569	2,197,389	5,497,065
Jリート・アクティブマザーファンド(評価額)	251,345,247	267,054,978	281,364,091	309,860,466	323,938,977	320,572,532
未収入金	2,193,571	2,337,517	2,332,659	2,150,318	3,443,634	2,231,544
未収利息	2	1	—	—	—	—
(B) 負債	2,390,219	2,410,567	2,431,370	2,764,957	4,045,100	8,674,073
未払収益分配金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,186,156	2,277,407	2,319,390
未払解約金	—	—	—	100,811	1,233,273	5,797,555
未払信託報酬	241,297	240,565	240,308	263,703	294,186	291,370
未払利息	—	—	—	—	4	7
その他未払費用	148,922	170,002	191,062	214,287	240,230	265,751
(C) 純資産総額(A-B)	252,583,947	268,368,427	282,747,662	311,285,396	325,534,900	319,627,068
元本	200,000,000	200,000,000	200,000,000	218,615,632	227,740,794	231,939,005
次期繰越損益金	52,583,947	68,368,427	82,747,662	92,669,764	97,794,106	87,688,063
(D) 受益権総口数	200,000,000口	200,000,000口	200,000,000口	218,615,632口	227,740,794口	231,939,005口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,629円	13,418円	14,137円	14,239円	14,294円	13,781円

(注) 当ファンドの第31期首元本額は200,000,000円、第31～36期中追加設定元本額は40,808,241円、第31～36期中一部解約元本額は8,869,236円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第31期1.2629円、第32期1.3418円、第33期1.4137円、第34期1.4239円、第35期1.4294円、第36期1.3781円です。

○損益の状況

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2015年12月16日～ 2016年1月15日	2016年1月16日～ 2016年2月15日	2016年2月16日～ 2016年3月15日	2016年3月16日～ 2016年4月15日	2016年4月16日～ 2016年5月16日	2016年5月17日～ 2016年6月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	61	51	—	—	△ 112	△ 69
受取利息	61	51	—	—	—	4
支払利息	—	—	—	—	△ 112	△ 73
(B) 有価証券売買損益	△ 2,805,203	18,047,248	16,641,772	4,213,932	3,520,936	△ 9,121,874
売買益	—	18,047,248	16,641,772	4,216,264	3,570,243	190,586
売買損	△ 2,805,203	—	—	△ 2,332	△ 49,307	△ 9,312,460
(C) 信託報酬等	△ 263,621	△ 262,819	△ 262,537	△ 288,093	△ 321,409	△ 318,331
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,068,763	17,784,480	16,379,235	3,925,839	3,199,415	△ 9,440,274
(E) 前期繰越損益金	57,652,710	52,583,947	68,368,427	82,719,234	83,187,832	82,180,402
(F) 追加信託差損益金	—	—	—	8,210,847	13,684,266	17,267,325
(配当等相当額)	(—)	(—)	(—)	(8,540,137)	(14,002,734)	(17,857,849)
(売買損益相当額)	(—)	(—)	(—)	(△ 329,290)	(△ 318,468)	(△ 590,524)
(G) 計(D+E+F)	54,583,947	70,368,427	84,747,662	94,855,920	100,071,513	90,007,453
(H) 収益分配金	△ 2,000,000	△ 2,000,000	△ 2,000,000	△ 2,186,156	△ 2,277,407	△ 2,319,390
次期繰越損益金(G+H)	52,583,947	68,368,427	82,747,662	92,669,764	97,794,106	87,688,063
追加信託差損益金	—	—	—	8,210,847	13,684,266	17,267,325
(配当等相当額)	(—)	(—)	(—)	(8,542,427)	(14,015,148)	(17,863,112)
(売買損益相当額)	(—)	(—)	(—)	(△ 331,580)	(△ 330,882)	(△ 595,787)
分配準備積立金	93,823,505	92,314,870	91,417,112	89,870,341	86,633,145	82,707,911
繰越損益金	△ 41,239,558	△ 23,946,443	△ 8,669,450	△ 5,411,424	△ 2,523,305	△ 12,287,173

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年12月16日～2016年6月15日)は以下の通りです。

項 目	2015年12月16日～ 2016年1月15日	2016年1月16日～ 2016年2月15日	2016年2月16日～ 2016年3月15日	2016年3月16日～ 2016年4月15日	2016年4月16日～ 2016年5月16日	2016年5月17日～ 2016年6月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	984,435円	491,365円	1,102,242円	670,791円	392,736円	381,477円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円	0円	0円	8,542,427円	14,015,148円	17,863,112円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	94,839,070円	93,823,505円	92,314,870円	91,385,706円	88,517,816円	84,645,824円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	95,823,505円	94,314,870円	93,417,112円	100,598,924円	102,925,700円	102,890,413円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	4,791円	4,715円	4,670円	4,601円	4,519円	4,436円
g. 分配金	2,000,000円	2,000,000円	2,000,000円	2,186,156円	2,277,407円	2,319,390円
h. 分配金(1万円当たり)	100円	100円	100円	100円	100円	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円	100円	100円	100円	100円

○お知らせ

約款変更について

2015年12月16日から2016年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2016年3月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。
 - ①取得申込時の負担コストを低減し、受益者の利便性向上を図るため、申込手数料を撤廃するべく、規定を削除いたしました。
 - ②当該ファンドの特性をより明確にするため、信託の名称を「ノーロードJリート・フォーカス（毎月分配型）」に変更いたしました。（信託の名称、第12条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

Jリート・アクティブマザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2016年6月15日）
 (2015年6月16日～2016年6月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月1日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637106>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額	組 入 比 率
		騰 落	中 率		
(設定日)	円		%		%
2013年7月1日	10,000		—		—
1期(2014年6月16日)	11,863		18.6		97.3
2期(2015年6月15日)	14,663		23.6		85.5
3期(2016年6月15日)	15,631		6.6		97.6

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額	組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2015年6月15日	14,663		—		85.5
6月末	14,489		△ 1.2		91.8
7月末	14,270		△ 2.7		93.0
8月末	13,430		△ 8.4		95.2
9月末	13,740		△ 6.3		96.0
10月末	14,193		△ 3.2		98.1
11月末	14,444		△ 1.5		97.6
12月末	14,421		△ 1.7		98.1
2016年1月末	14,740		0.5		95.8
2月末	15,571		6.2		97.7
3月末	15,879		8.3		96.3
4月末	16,175		10.3		96.3
5月末	16,001		9.1		97.3
(期 末)					
2016年6月15日	15,631		6.6		97.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2015年6月16日～2016年6月15日)

基準価額の推移

期間の初め14,663円の基準価額は、期間末に15,631円となり、騰落率は+6.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀によるJ-REIT（不動産投資信託）の買入れが断続的に実施されたこと。
- ・オフィスビル市況の改善傾向に伴ってオフィス賃料の上昇期待が高まったこと。
- ・日銀によるマイナス金利の導入などを受けた国債利回りの低下（債券価格は上昇）などにより、J-REITの相対的な利回りの高さが注目されやすい環境となったこと。

<値下がり要因>

- ・ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念などを背景に投資家によるリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・中国における人民元安・株安の進行や英国の欧州連合（EU）離脱懸念などを受けて、世界経済の先行き不透明感が強まったこと。
- ・J-REITによる公募増資（PO）の発表を受けて市場の需給悪化が懸念されたこと。

(不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2015年9月上旬にかけては、ギリシャのデフォルト懸念などを背景に投資家によるリスク回避姿勢が強まったことや、人民元の切り下げや中国市場の株価の大幅下落を受けた中国経済の先行き懸念などから、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。9月中旬から11月下旬にかけては、日銀による国債買入れオペの実施などによる国債利回りの低下傾向を受けてJ-REITの相対的な利回りの高さが注目されやすい環境となったことや、都心部のオフィス空室率の低下やオフィス賃料の上昇傾向を示す経済指

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2015/06/15	2016/04/25	2015/09/08	2016/06/15
14,663円	16,500円	12,442円	15,631円

標が発表され好調な不動産市況に注目が集まったことなどを好感し、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。12月上旬から2016年1月中旬にかけては、原油安の進行や中国における人民元安・株価下落の進行などを背景とした世界経済の先行き不透明感、円高／アメリカドル安の進行などを受けた国内市場の株価下落などを受けて、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。1月下旬から2月下旬にかけては、世界経済の先行き不透明感などからJ-REITが軟調となる局面があったものの、日銀によるマイナス金利の導入を受けた国債利回りの低下などにより、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。3月上旬から期間末にかけては、J-REITによるPOの発表を受けた市場の需給悪化懸念や、英国のEU離脱懸念を背景とする世界経済の先行き不透明感などがJ-REITの下落要因となる一方で、国債利回りの低下基調の継続や、日銀によるJ-REITの買入れが断続的に実施されたことなどが上昇要因となり、東証REIT指数（配当込み）はもみ合いで推移しました。

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

○今後の運用方針

2016年に入ってから、国内株式市場は下落し、為替市場では円高が進行しました。今後は、消費の低迷や輸入物価の下落などを通じて、デフレ懸念が再燃する恐れがあります。こうしたことに先手を打って、日銀は、2016年1月末にマイナス金利政策の導入を決定し、その効果を見極めている局面にあると思われます。これまで、東京都心部の賃貸オフィスの動向は、空室率が低下傾向で、賃料が上昇傾向となるなど、不動産賃貸市場は総じて回復傾向を保っていましたが、景気見通しに警戒感が出てくると、テナントの賃貸需要に悪影響を及ぼす可能性があるかとみています。加えて、2018年から2019年にかけては、竣工予定のオフィスビルが大量に控えており、供給面からも今後の不動産賃貸市場の動向には注意を要すると思われます。一方で、日銀による金融政策は、今後も引き続き緩やかな調節が予想され、景気鈍化懸念が高まるような局面では追加緩和策が打ち出されるものと思われます。今後のJ-REIT市場は、不動産賃貸市場の需給動向の改善スピードは鈍化するものの、日銀による金融政策によるサポートや安定した好利回りを求めた資金が継続的にJ-REIT市場に流入することなどに下支えされ、底堅い展開が想定されます。

上記見通しの下、収益の安定性や成長性、財務の健全性などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮しつつ、投資口価格の割安性の分析を行ない、分散投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年6月16日～2016年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 19 (19)	% 0.128 (0.128)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	19	0.128	
期中の平均基準価額は、14,779円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月16日～2016年6月15日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	20	8,728	3	1,267
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	53	18,202	14	5,164
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	54	7,725	7	1,179
	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	—	—
		(△ 15)	(△ 10,575)		
	産業ファンド投資法人 投資証券	34	17,704	15	8,175
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	20	9,119	16	7,787
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	62	16,685	31	8,281
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	27	8,683	18	5,401
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	4	3,610	6	3,284
内		(24)	(—)		
	GLP投資法人 投資証券	157	17,967	73	8,601
		(28)	(3,196)		
	GLP投資法人 投資証券(新)	28	3,196	—	—
				(28)	(3,196)

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	24	5,260	15	3,379
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	87	19,780	31	6,927
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	18 (△ 103)	2,826 (△ 16,377)	7	896
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	7	8,991	6	7,403
	イオンリート投資法人 投資証券	147	19,553	15	2,047
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	91	15,382	36	6,007
	日本リート投資法人 投資証券	17 (52)	4,825 (14,711)	46	12,649
	日本リート投資法人 投資証券(新)	52	14,711	— (52)	— (14,711)
	インバスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	30	3,047	93	8,947
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	34	4,399	5	645
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	61	7,749	156	17,739
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	81 (60)	22,079 (12,992)	30	7,547
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券(新)	60	12,992	— (60)	— (12,992)
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	12	1,372	56	5,986
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	98	8,305	98	8,320
	ジャパン・シニアリビング投資法人 投資証券	102	19,334	102	14,282
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券(新)	73 (309)	10,984 (49,088)	113	17,989
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	118	15,681	89	14,857
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	63	6,297	—	—
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	26	2,546	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	74	40,762	35	20,165
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	66	36,574	38	22,822
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	109	24,670	65	15,548
	オリックス不動産投資法人 投資証券	127	20,555	44	7,055
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	43	17,220	28	11,813
	プレミアム投資法人 投資証券	61 (36)	11,224 (—)	18	5,439
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	9	3,788	6	2,625
	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	3 (△ 39)	1,399 (△ 22,135)	—	—
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	140	22,936	63	10,477
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	98	20,674	13	2,654
	インヴェンシブル投資法人 投資証券	639	38,625	389	27,860
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	36	17,644	14	7,471
平和不動産リート投資法人 投資証券	53	4,725	81	6,786	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	24	5,521	6	1,458	
福岡リート投資法人 投資証券	30	5,947	14	2,773	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	26	15,240	19	11,595	
積水ハウス・SI レジデンシャル投資法人 投資証券	73	8,189	58	6,445	

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	118	10,245	54	4,515
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	17	10,409	10	6,809
	阪急リート投資法人 投資証券	24	3,131	26	3,468
	スターツプロシード投資法人 投資証券	6	1,075	2	338
	トップリート投資法人 投資証券	16	7,843	6	2,774
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	24	6,126	10	2,427
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	271	21,731	154	14,505
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	139	11,572	161	12,839
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	71	9,550	51	6,955
合計		3,957 (352)	695,133 (30,901)	2,446 (140)	402,398 (30,901)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月16日～2016年6月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 616	百万円 616	% 100.0	百万円 616	百万円 616	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年6月15日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	20	20	37	16,391	1.7
MCUBS Midcity投資法人 投資証券	11	11	50	17,875	1.9
森ヒルズリート投資法人 投資証券	86	86	133	21,439	2.2
野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	15	15	—	—	—
産業ファンド投資法人 投資証券	9	9	28	15,428	1.6
大和ハウスリート投資法人 投資証券	17	17	21	12,474	1.3
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	66	66	97	26,791	2.8
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	27	27	36	10,544	1.1
アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	21	21	43	23,607	2.5
GLP投資法人 投資証券	156	156	268	33,285	3.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	32	32	41	9,430	1.0
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	89	89	145	34,162	3.6
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	92	92	—	—	—
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	7	7	8	10,320	1.1
イオンリート投資法人 投資証券	41	41	173	23,112	2.4
ヒューリックリート投資法人 投資証券	35	35	90	16,461	1.7
日本リート投資法人 投資証券	—	—	23	6,423	0.7
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	84	84	21	1,984	0.2
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	32	32	61	8,088	0.8
トーセイ・リート投資法人 投資証券	95	95	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	19	19	130	36,465	3.8
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	44	44	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	—	—	269	45,245	4.7
いちごホテルリート投資法人 投資証券	—	—	29	5,370	0.6
ラサールロジポート投資法人 投資証券	—	—	63	6,293	0.7
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	—	26	2,438	0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	73	73	112	70,560	7.4
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	72	72	100	62,600	6.6
日本リテールファンド投資法人 投資証券	139	139	183	46,610	4.9
オリックス不動産投資法人 投資証券	122	122	205	36,797	3.9
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	50	50	65	29,412	3.1
プレミアム投資法人 投資証券	9	9	88	12,267	1.3
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	7	7	10	4,075	0.4
野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	36	36	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	129	129	206	37,141	3.9
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	20	20	105	21,105	2.2
インヴェンシブル投資法人 投資証券	170	170	420	31,836	3.3
フロンティア不動産投資法人 投資証券	18	18	40	20,880	2.2
平和不動産リート投資法人 投資証券	83	83	55	4,592	0.5
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	34	34	52	12,376	1.3
福岡リート投資法人 投資証券	33	33	49	10,015	1.0
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	26	26	33	20,757	2.2

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
積水ハウス・SIレジデンシャル投資法人 投資証券	67	82		千円	%
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	78	142		9,512	1.0
大和証券オフィス投資法人 投資証券	24	31		11,629	1.2
阪急リート投資法人 投資証券	33	31		19,747	2.1
スタートプロシード投資法人 投資証券	10	14		4,011	0.4
トップリート投資法人 投資証券	4	14		2,378	0.2
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	46	60		6,062	0.6
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	46	60		16,350	1.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	200	317		29,893	3.1
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	197	175		29,893	3.1
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	197	175		14,770	1.5
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	66	86		12,968	1.4
合 計	口 数 ・ 金 額	2,744	4,467	931,981	
	銘 柄 数 < 比 率 >	47	47	< 97.6% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券」、「MCUBS MidCity投資法人 投資証券」、「森ヒルズリート投資法人 投資証券」、「産業ファンド投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」、「アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券」、「ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券」、「アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「日本プロロジスリート投資法人 投資証券」、「イオンリート投資法人 投資証券」、「インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券」、「ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券」、「日本リートファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「プレミアム投資法人 投資証券」、「東急リアル・エステート投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「森トラスト総合リート投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「フロンティア不動産投資法人 投資証券」、「平和不動産リート投資法人 投資証券」、「日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券」、「福岡リート投資法人 投資証券」、「ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券」、「ラサールロジポート投資法人 投資証券」、「スターアジア不動産投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」、「スタートプロシード投資法人 投資証券」、「トップリート投資法人 投資証券」、「大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。また、「日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券」の資産運用会社である「三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社」および「トップリート投資法人 投資証券」の資産運用会社である「トップリート・アセットマネジメント株式会社」は、委託会社の利害関係人等です。

○投資信託財産の構成

(2016年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 931,981	% 97.2
コール・ローン等、その他	27,023	2.8
投資信託財産総額	959,004	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	959,004,996
コール・ローン等	22,043,454
投資証券(評価額)	931,981,800
未収配当金	4,979,742
(B) 負債	4,312,553
未払解約金	4,312,524
未払利息	29
(C) 純資産総額(A-B)	954,692,443
元本	610,764,961
次期繰越損益金	343,927,482
(D) 受益権総口数	610,764,961口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,631円

(注) 当ファンドの期首元本額は476,728,694円、期中追加設定元本額は352,159,838円、期中一部解約元本額は218,123,571円です。

(注) 2016年6月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型)	211,433,030円
・ノーロードJリート・フォーカス (毎月分配型)	205,087,667円
・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)	175,629,583円
・ロリスク・マルチアセット・ストラテジー (適格機関投資家向け)	18,614,681円

(注) 1口当たり純資産額は1.5631円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2015年6月16日～2016年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,696,299
受取配当金	27,683,206
受取利息	15,766
その他収益金	2
支払利息	△ 2,675
(B) 有価証券売買損益	41,870,942
売買益	71,650,044
売買損	△ 29,779,102
(C) 保管費用等	△ 197
(D) 当期損益金(A+B+C)	69,567,044
(E) 前期繰越損益金	222,303,716
(F) 追加信託差損益金	153,371,954
(G) 解約差損益金	△101,315,232
(H) 計(D+E+F+G)	343,927,482
次期繰越損益金(H)	343,927,482

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2015年6月16日から2016年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。